

厚生労働副大臣 長坂 康正 様

経済産業大臣政務官 越智 俊之 様

要 望 書

長 野 県

中東情勢の緊迫化に伴う石油及び石油関連製品等の供給・流通の安定化及び価格高騰への対応等について

中東情勢の緊迫化により、原油価格の高騰や石油及び石油関連製品等の供給不安が世界的に生じており、影響の長期化も懸念されている。政府においては、関係省庁が連携し、供給・流通の安定化に向けた対応が進められているところである。

一方、こうした政府の対応による効果が、地方における供給の最終段階にまで十分に行き渡るまでに時間を要し、石油関連製品の調達が困難となっている事例も見られる。

また、ガソリン暫定税率が廃止されたものの、国際的な原油価格は依然として高い水準で推移しており、その影響が石油製品価格を通じて国民生活や事業活動に広範に及んでいることから、物価高騰への対応が引き続き重要な課題となっている。

さらに、今回の事態により、化石燃料の海外依存に伴う供給不安や価格変動リスクが改めて顕在化しており、エネルギーの安定確保や自給率向上に向けた取組の重要性が一層高まっている。

こうした状況を踏まえ、次の事項について緊急に要望する。

1 石油及び石油関連製品の供給・流通の安定化等について

中東情勢の緊迫化を踏まえ、原油及び石油関連製品について、国内全体として必要な総量の確保や、供給・流通の安定化に向けた取組が進められている点を評価するが、サプライチェーン全体での目詰まりが生じないように対応を一層徹底すること。

また、情勢が刻々と変化する中、事業者の課題を迅速に把握し機動的かつ的確に対応するとともに、国の対応状況や供給見通しについて、現場で活用しやすい形で分かりやすく情報発信し、周知を徹底すること。

2 資材等の価格高騰への対応について

(1) 中東情勢の緊迫化に伴う国民負担増への特段の配慮

燃料や食料品をはじめとする物価高騰が長期化する中、国民生活、とりわけ低所得世帯への影響は深刻化している。

さらに、今般の急激な物価上昇局面においては、生活に困窮している国民への支援の拡充が不可欠であり、直近の社会経済情勢を踏まえた生活保護基準の改定や夏季加算の創設など、低所得世帯に対する支援の拡充を図ること。

また、高額療養費制度の見直しについては、自己負担額の増加が受診控えなどにつながる懸念もあるため、実施時期等も含めてそのあり方を慎重に判断されたい。

(2) 中小企業等の取組の支援

厳しい経営環境にある中小企業者等の経営改善・事業再生支援策を継続するとともに、国において新たな資金繰り支援の保証制度について、保証料補助の拡充やより利用しやすい制度の創設を行うこと。

また、事業転換や生産性向上、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーへの転換を後押しする支援の強化を図るとともに、中小企業や小規模事業者においても活用しやすい制度とすること。

さらに、円滑な価格転嫁に向けた環境整備や、物価上昇に見合った賃上げのための環境整備に対する支援を継続して行うこと。

3 エネルギー調達構造の転換等について

今回の中東情勢の緊迫化により、化石燃料の海外依存に伴う供給不安や価格変動リスクが顕在化し、地域産業や国民生活に影響が生じている。エネルギー安全保障の観点からも、中東依存の化石燃料からの脱却を図りつつ、幅広い調達先の確保や調達手段の多角化を進めること。

また、国内の経済活動を支える観点から、エネルギー需要の低減を図ることが重要である。このため、国民の理解と協力を得ながら、日常生活や事業活動における省エネルギーの推進、住宅・建築物や設備機器の高効率化等の省エネ投資を一層促進すること。

さらに、中長期的には、エネルギー自給率の向上及び2050年カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギーの国内生産の拡大に取り組むこと。特に、太陽光や小水力、風力など自立分散型再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、系統強化や調整力の確保等の電力網改革、ペロブスカイト太陽電池等新技術の早期の社会実装、脱炭素地域づくりへの支援拡充に取り組むこと。

令和8年5月27日

長野県知事 阿部 守一